

渡 船 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 33 号

令和 6 年度 小値賀町渡船事業特別会計予算

令和 6 年度小値賀町の渡船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 78,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳入歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 7 日 提 出

小値賀町長 西 村 久 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 渡船事業収入		8,896
	1. はまゆう営業収入	7,393
	2. さいかい営業収入	1,503
2. 国庫支出金		26,719
	1. 国庫補助金	26,719
3. 県支出金		12,805
	1. 県補助金	12,287
	2. 県負担金	518
4. 繰入金		29,380
	1. 一般会計繰入金	29,380
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
歳 入	合 計	78,800

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 渡船事業費		68,244
	1. 渡船管理費	67,244
	2. 営業費	1,000
2. 公債費		10,056
	1. 公債費	10,056
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出	合 計	78,800

令和6年度 小値賀町渡船事業特別会計予算
説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 渡船事業収入	8,896	8,921	△25
2. 国庫支出金	26,719	15,832	10,887
3. 県支出金	12,805	10,042	2,763
4. 繰入金	29,380	42,705	△13,325
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 町債	0	11,500	△11,500
歳入合計	78,800	90,000	△11,200

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 渡船事業費	68,244	79,444	△11,200	39,524	0	0	28,720
2. 公債費	10,056	10,056	0	0	0	0	10,056
3. 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	78,800	90,000	△11,200	39,524	0	0	39,276

2 歳 入

(款) 1 渡船事業収入 (項) 1 はまゆう営業収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 旅客運賃収入	4,075	4,326	△251	1. 一般旅客運賃収入	3,044		
				2. 定期旅客運賃収入	645		
				3. 敬老旅客運賃収入	386		
2. 荷物運賃収入	717	661	56	1. 手荷物運賃収入	2		
				2. 小荷物運賃収入	678		
				3. 貨物運賃収入	37		
3. 郵便物航送収入	2,436	2,369	67	1. 郵便物航送収入	2,436	郵便物集配受託収入（大島）	919
						郵便物集配受託収入（野崎）	657
						郵便物集配受託収入（六島）	727
						郵便物託送船舶受託収入（大島）	115
						郵便物託送船舶受託収入（六島）	18
4. 雑 入	165	142	23	1. 雑 入	165	雇用保険料（個人負担分）	38
						国境離島航路運賃軽減事業に伴う町負担金	127
計	7,393	7,498	△105				

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

1. 旅客運賃収入	642	583	59	1. 一般旅客運賃収入	554		
				3. 敬老旅客運賃収入	88		
2. 荷物運賃収入	226	243	△17	1. 手荷物運賃収入	5		
				2. 小荷物運賃収入	216		
				3. 貨物運賃収入	5		
3. 郵便物航送収入	578	561	17	1. 郵便物航送収入	578	郵便物集配受託収入（納島）	518
						郵便物託送船舶受託収入（納島）	60
4. 雑 入	57	36	21	1. 雑 入	57	雇用保険料（個人負担分）	34
						国境離島航路運賃軽減事業に伴う町負担金	23

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,503	1,423	80			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1. 渡船事業費国庫補助金	26,719	15,832	10,887	1. 渡船事業費補助金	26,719	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (はまゆう) 15,403 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (さいかい) 6,560 離島航路構造改革補助金 4,756
計	26,719	15,832	10,887			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1. 渡船事業費県補助金	12,287	9,512	2,775	1. 渡船事業費補助金	12,287	長崎県離島航路事業対策補助金 (はまゆう) 9,486 長崎県離島航路事業対策補助金 (さいかい) 2,801
計	12,287	9,512	2,775			

(款) 3 県支出金 (項) 2 県負担金

1. 渡船事業費県負担金	518	530	△12	1. 渡船事業費負担金	518	国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (はまゆう) 438 国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (さいかい) 80
計	518	530	△12			

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	29,380	42,705	△13,325	1. 一般会計繰入金	29,380	
計	29,380	42,705	△13,325			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 町 債 (項) 1 町 債

単位：千円

1. 渡船債	0	11,500	△11,500			廃款
計	0	11,500	△11,500			

3 歳 出

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 渡船総務費	17,174	15,247	1,927	8,283	0	0	8,891	1. 報 酬	2,047	長崎県離島航路対策協議会委員等報酬 144 渡船事務会計年度任用職員報酬 1,903
								2. 給 料	4,349	職員給（1名）
								3. 職員手当等	4,058	扶養手当 318 管理職手当 300 期末手当 1,421 勤勉手当 1,135 住居手当 48 児童手当 240 退職手当組合負担金 596
								4. 共 済 費	1,828	共済組合負担金 1,417 渡船事務会計年度任用職員社会保険料 411
								7. 報 償 費	24	航路対策協議会委員謝礼金
								8. 旅 費	237	普通旅費 173 費用弁償 64
								10. 需 用 費	5	消耗品費
								11. 役 務 費	11	通信運搬費 6 長崎県離島航路対策協議会委員船舶手数料 5
								12. 委 託 料	4,400	新船リブレイス調査事業委託料
								18. 負担金、補助 及び交付金	215	負担金 九州海運振興センター会費 30 九州海事広報協会費 20 補助金

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

										長崎県離島航路対策協議会分科会旅費補助金	165
2. はまゆう運航費	33,375	47,375	△14,000	22,519	0	0	10,856	1. 報酬	2,782	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	6,370	職員給(2名)	
								3. 職員手当等	4,457	扶養手当	414
										期末手当	1,701
										勤勉手当	1,327
										通勤手当	24
										時間外手当	500
										退職手当組合負担金	491
								4. 共済費	2,587	共済組合負担金	1,962
										船員会計年度任用職員社会保険料	223
										厚生年金保険料	332
雇用保険料	56										
児童手当拋出金	14										
7. 報償費	10	はまゆう関係謝礼金									
10. 需用費	15,333	消耗品費	253								
		燃料費	12,121								
		食糧費	108								
		印刷製本費	90								
		光熱水費	128								
		修繕料	2,633								
11. 役務費	1,254	通信運搬費	124								
		船舶検査手数料	30								
		笛吹離島待合室廃棄物収集料	6								
		船員健康診断手数料	69								
		火災保険料	5								

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									船舶保険料	894	
									船客傷害賠償責任保険料	126	
								13. 使用料及び賃借料	443	各種事務機器リース料	3
										船舶借上料	321
										上架施設使用料	103
										はまゆう電波利用料	1
										笛吹離島待合室テレビ受信料	15
								18. 負担金、補助及び交付金	139	負担金	
										佐世保旅客船協会費	116
										日本旅客船協会費	17
										船員災害防止協会費	6
3. さいかい運航費	16,522	15,822	700	8,722	0	0	7,800	1. 報酬	4,231	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	3,762	職員給(1名)	
								3. 職員手当等	3,713	期末手当	1,646
										勤勉手当	1,377
										通勤手当	24
										時間外手当	150
										退職手当組合負担金	516
								4. 共済費	2,058	共済組合負担金	1,128
										船員会計年度任用職員社会保険料	348
										厚生年金保険料	475
										児童手当拠出金	19
										雇用保険料	88

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

								7. 報 償 費	10	さいかい関係謝礼金	
								8. 旅 費	51	費用弁償	
								10. 需 用 費	1,901	消耗品費	140
										燃料費	1,093
										食糧費	108
										印刷製本費	44
										光熱水費	30
										修繕料	486
								11. 役 務 費	455	通信運搬費	124
										船舶検査手数料	47
										船員健康診断手数料	69
										船舶保険料	145
										船客傷害賠償責任保険料	70
								13. 使用料及び賃 借料	211	船舶借上料	160
										上架施設使用料	50
										さいかい電波利用料	1
								18. 負担金、補助 及び交付金	130	負担金	
										佐世保旅客船協会費	109
										日本旅客船協会費	15
										船員災害防止協会費	6
4. 消費税	173	0	173	0	0	0	173	26. 公 課 費	173	消費税	
計	67,244	78,444	△11,200	39,524	0	0	27,720				

(款) 1 渡船事業費 (項) 2 営業費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 郵便物取扱費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	12. 委託料	1,000	大島郵便物集配委託料 460 納島郵便物集配委託料 360 六島郵便物集配委託料 180
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

1. 元金	10,018	10,008	10	0	0	0	10,018	22. 償還金、利子及び割引料	10,018	償還金 長期債償還金（一般交通事業債） 3,990 長期債償還金（辺地対策事業債） 6,028
2. 利子	38	48	△10	0	0	0	38	22. 償還金、利子及び割引料	38	償還金 長期債償還利子（一般交通事業債） 27 長期債償還利子（辺地対策事業債） 11
計	10,056	10,056	0	0	0	0	10,056			

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
計	500	500	0	0	0	0	500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	0	14,481	9,010	23,491	4,507	27,998	
前 年 度	5	0	18,431	12,658	31,089	5,656	36,745	
比 較	△ 1	0	△ 3,950	△ 3,648	△ 7,598	△ 1,149	△ 8,747	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	特勤手当
	本 年 度	732	300	48	650	3,016	2,373	0
	前 年 度	576	300	48	900	4,030	3,262	0
	比 較	156	0	0	△ 250	△ 1,014	△ 889	0
	区 分	宿日直手当	住居手当	児童手当	退職手当負担金			計
	本 年 度	0	48	240	1,603			9,010
	前 年 度	0	48	240	3,254			12,658
	比 較	0	0	0	△ 1,651			△ 3,648

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,950	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	200	普通昇給 200千円	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,150	異 動 △ 3,022千円 その他 △ 1,128千円	
職 員 手 当	△ 3,648	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,648	異 動 △ 1,948千円 その他 △ 1,700千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行政職 (一)	海事職 (一)		
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	362,400	281,433		
	平均給与月額 (円)	437,900	294,086		
	平均年齢(歳)	48歳7月	56歳11月		
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,500	308,967		
	平均給与月額 (円)	339,000	319,633		
	平均年齢(歳)	43歳3月	57歳11月		

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	海事職 (一) (円)	国 の 制 度			
			行政職(一)(円)	海事職(二)(円)		
高校卒	166,600	189,400	166,600	189,400		
大学卒	196,200		196,200			

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			海事職（一）								
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和 6 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級			3級	3	100.0						
	4級	1	100.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計			計		
令和 5 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級	1	50.0	3級	3	100.0						
	4級	1	50.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	2	100.0	計	3	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職 (一)	海事職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709			
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)	海事職 (一)		
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0		
支給対象職員の比率 (%) (令和 6 年 4 月 1 日現在)	0	0	0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	